

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 宮古島市

記入者名： 宮古島市 エコアイランド推進課 友利翔太

上位関連計画にみる地域の将来

- エコアイランド宮古島宣言2.0 硝酸性窒素濃度5.05 (2016) →2.17 (2050)
- エコアイランド宮古島宣言2.0 家庭系ごみ排出量542g/人・日 (2016) →434g/人・日 (2050)
- エコアイランド宮古島宣言2.0 エネルギー自給率 2.9% (2016) →48.9% (2050)
- 環境モデル都市行動計画 CO2排出量 33.2万t (2016) →9.9万t (2050)
- 第1期宮古島市人口ビジョン・総合戦略 人口 51,186人 (2015)→54,000人 (2060)
- 第2次観光振興基本計画 観光収入の増加 397億円 (2015) →949億円 (2028)

②具体的な取組

※誰が何をするのか、主なものをお書きください。

- SDGs共創プラットフォーム構築：情報発信ツール（エコ公式サイトやSNS、エコ広報紙）と、プロジェクト創出と実施を支援する機能を持ったプラットフォームを構築する。エコパートナーとして仲間やファンづくりを通して、資金や情報が集まることで宮古島におけるSDGsの核としたい。（市・企業・市民）
- スマートコミュニティ構築：ITを活用し、再エネを安定的・低コストで利用するシステムを構築する。（市・事業者）
- 環境アクティビティづくり：環境活動を接点として、観光客と地域住民との交流を促進する。（事業者・市民・観光客）
- 産業イノベーション：農漁業の生産性を高め、交流・体験を含めた産業形態を構築する。（地域・企業）

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位
環境	環境アクティビティ	ビーチクリーンの実施回数	0	1		回
	エコアイランド認知度	「理想通貨」認知度	14	21		%
	EVシェアリング事業	EVシェアリング実施地域数	1	3		地域
経済	エコアイランド視察ツアー	ワンストップ窓口の設置	0	1		箇所
	地域主導型再エネサービス事業	試験的導入箇所	0	3		箇所
	千年祭のプロジェクト創出	創出されたプロジェクト事業	0	2		回
社会	マンダラ会議の開催	会議の開催数	0	3		回
	エコパートナー	プラットフォームへの参加数	0	50		企
	ソーシャルシネマの上映	上映回数	0	10		回
	ワークショップの実施	ワークショップの実施回数	2	5		回
	幸福度を高める	現状計測方法はわからない				
	プラットフォームの周知度	プラットフォームへの相談人数	0	10		人

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

市民や観光客、企業を巻き込んでエコアイランドの活動を盛り上げていくためのツールである「理想通貨」の認知度が高まることで、持続可能な島づくりへの関心を高め、ブランド化に繋げていく。関心が高まることを通じて、市民・事業者・行政が、それぞれに求められるアクションを実行する。地下水の窒素濃度の低減化や周辺海域の富栄養化の抑制によって、サンゴやサンゴ礁生態系が保全される。観光資源である海や陸の自然環境が保全されることを通じて、観光客の満足度は高まり、宮古島の自然環境を大切に思う観光客が増え、環境関係のアクティビティを通じて地域住民との交流が生まれていく。観光客がリピーターになることで、地場産品へのニーズが高まる。観光客へ提供される食事等の地元調達率が高まり、かつ体験コンテンツ等の充実によって、農漁業の収益性や収益安定性が高まり、若者の農漁業への新規参入が増加していく。若い農漁業従事者が増えていくことによって、農漁村コミュニティへの定住が進み、市街地中心部と農漁村部とのバランスが取れた人口配置が進む。農漁村コミュニティへの若者の定住が進むことによって、コミュニティが活性化し、高齢者等の見守り、防災力強化、歴史文化の継承などが図られる。若者の新規参入は、現在の地元出身者を中心としつつ、島外からの移住者、現在旺盛な建設需要を支える建設業従事者からの参入受け皿となることを想定する。

また、農漁村コミュニティへの定住に向けては、快適・安全・安定的な住環境づくりが必要となる。市街地から離れた農漁村地域では、台風等による災害時の停電時間が長く、定住の制約条件となっていることから、コミュニティごとの地産エネルギー活用を促進することで、災害時のエネルギー確保が可能となる。加えて、地域主導で取り組むことによって、経済循環に繋がるほか、地域課題解決の自分ごと化に繋がる。

結果として、市民の可処分所得が向上し、市内の経済循環が高まることで、市全体としての住民所得額や域内企業の収益性が高まる。

※環境・経済・社会がどのように関係し合い、相互に高まっていくのか具体的にお書きください

宮古島におけるSDGs共創プラットフォームは、コアメンバーにて運営を行う。SDGsへの共感や理解度、プラットフォームのビジョンや達成したい成果、プロジェクト創出における伴走等においては、プラットフォーム運営がしっかりとした軸によって運営されていることが重要となる。発信する情報や、創出するプロジェクトは環境・経済・社会へのトレードオンがなされた形であることで、その関係性を相互に高めていくことが可能と考える。

①ありたい未来

※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください

→ 地域資源を、地域の人が発掘し、その価値を共有し、地域の人が自ら保全・活用することを通じて、お金や時間、利便性、安心・安全、充実感など、市民の多様な価値観が満たされ、幸福度の高い島づくりを目指す。

本市の独自性を踏まえ、次の2点の価値観を守る。

価値観① 自然、文化、史跡の独自性を誇りに思う気風

価値観② 地域、世代を超え、身内のように接する気風。

これらの価値観を大切にしながら目指す未来像ビジョンを3つに整理する。なお、これらのビジョンは相互に関係し、互いの実現に資する関係にある。

→ ビジョン①農漁村を豊かさの核に：ゆとり（お金・時間・心）ある農漁村で暮らす人があふれることで、豊かな自然と文化が保全されている。

ビジョン②観光客を大切な友人に：観光客が単なる消費者でなく、共に宮古島の魅力を高め合う友人となる。

ビジョン③子どもの笑顔で満たされた島に：ひとりひとりが尊重され、島中に子どもの笑い声があふれている。

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	地下水の水質	硝酸態窒素濃度（H28基準：水	5.05	4.85	2030年度	4.64	mg/L
	家庭系ごみの削減	1人1日あたり家庭系ごみ排出量	542	500	2030年度	488	g/人
	CO2排出	CO2排出量の削減	33.3	29.1	2030年度	20.1	万t
	海の環境保全	サンゴ被度（H28基準：ミドリ	5	40	2030年度	70	%
経済	住民所得	住民所得額（H28基準）	2,141	2,291	2030年度	2,451	千円
	域内企業の収益性	法人住民税額（H29基準）	351,675	372,776	2030年度	398,870	千円
	エネルギー地産地消による経済循環	エネルギー自給率	2.88	4.43	2030年度	22.05	%
	食料自給率の向上	現状把握できていない					
社会	一次産業従事者	若年農業従事者数（H27.10国調	2,056	1,878	2030年度	2,500	人
		若年漁業従事者数（H27.10国調	148	138	2030年度	180	人
	人口数	出生率	2.35		2050年度	2.638	人